団体名:東金市 (金額:千円)

				de D	
	原料別	<i>F</i> = 0		然 04日01日	
-	事業開始		昭和32年04月01日 昭和34年04月01日		
<u> </u>	大週用年 管理者	ЛН		04月01日 安置	
項目		年度	令和3年度	令和4年度	
7(1		(区域内戸数 (戸) A	26,970	27,429	
1		i区域内戸数(戸) B	26,970	27,429	
1	現在	供給戸数 C	14,005	14,049	
	普及率	C/A (%)	51.9	51.2	
施	日八十	C/B (%)	51.9	51.2	
設	ガスホルダー	基数	70.010	70.010	
**	\ak 4-4-	能力(m3)	70,810 474,342	70,810	
	導管	本支管 供給管	62,289	474,594 62,681	
	(延長)	内管	02,209	02,001	
	(m)	計	536,631	537,275	
	年間	ガス生産量(1000MJ)	0	0	
		ガス購入量(1000MJ)	499,863	477,247	
	年間	ガス販売量(1000MJ)	497,066	482,250	
業	用途別	家庭用	265,304	258,064	
務	ガス	商業用	69,979	67,271	
1/1	販売量 (1000MJ)	工業用 その他	79,867	73,676 83,239	
		その他 自家使用量(1000MJ)	81,916 203	83,239	
		日家使用量(1000MJ) 勘定外ガス量(1000MJ)	2.663	△ 5,167	
			平成27年04月01日	平成27年04月01日	
		使用量 (m3)	0	0	
1		料金(円)	480	480	
料		料金(円・銭/m3)	73.25	73.25	
金		料金 (円・銭/m3)	79.46	79.46	
		簡易ガス料金 (円・銭/m3)	0.00	0.00	
	41.8605 MJ/m³ 換算	標準料金(円・銭)	86.37	86.37	
職		旧・簡易ガス料金(円・銭)	0.00	0.00	
員		遊定所属職員(人) 遊定所属職員(人)	20	21	
数数	具 / 計		20	21	
**		(MJ/m3)	38.511660	38.511660	
	原料費調		該当なし	該当なし	
0 0	原料費調				
繰	原料費調	整制度 度繰入金合計 収益勘定繰入金	該当なし 0 0	該当なし 0 0	
繰入	原料費調	整制度 E度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金	該当なし 0 0 0	該当なし 0 0 0	
	原料費調	整制度 :度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金 資本勘定繰入金	該当なし 0 0 0 0	該当なし 0 0 0 0	
入	原料費調当年	整制度 度線入金合計 収益勘定線入金 基準内線入金 基準内線入金 基準内線入金	該当なし 0 0 0 0 0 0	該当なし 0 0 0 0 0	
入 金	原料費調当年	整制度 :度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金 基準内繰入金 基準内繰入金 5使用効率 (1000MJ/m)	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 0 0	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
入	原料費調 当年	整制度 主度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金 基準内線入金 基準内線入金 基準内線入金 で使用効率(1000MJ/m) 資産使用効率(1000MJ/万円)	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 0.9 2.5	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 0,9 2.5	
入 金	原料費調 当年 導管 固定 1m³当たり	整制度 :度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金 基準内繰入金 基準内繰入金 5使用効率 (1000MJ/m)	該当なし 0 0 0 0 0 0 0,9 2.5 1,995.82	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 0.9 2.5 2,089.23	
入金経	原料費調 当年	整制度 :度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金 資本勘定繰入金 基準内線入金 连準内線入金	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 0.9 2.5	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 0,9 2.5	
入金経営分	原料費調 当年 導管 固定 1m³当たり の販売量 料金回収3	整制度	該当なし 0 0 0 0 0 0 0.9 2.5 1,995.82 2,087.86	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 0,9 2.5 2,089.23 2,326.77	
入金経営	原料費調 当年 導管 国元 1m³当たり の販売量 料金回収 職員一人	整制度	該当なし 0 0 0 0 0 0,9 2.5 1,995.82 2,087.86 95.6 700 24,853	該当なし 0 0 0 0 0 0 0,9 2,5 2,089.23 2,326.77 89.8 669 22,964	
入金経営分析	原料費調 当年 導管 1m³当たり の販売量 料金回収3 職員一人 当たり	整制度 主度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金 基準内繰入金 透準助率(1000MJ/m) 資産使用効率(1000MJ/万円) 料金単価(円・銭) A 供給原価(円・銭) B 区(%) A/B 供給戸数(戸/人) 販売量(1000MJ/人) 営業収益(千円/人)	該当なし 0 0 0 0 0 0,9 2,5 1,995,82 2,087,86 95,6 700 24,853 49,603	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 0 0 2.5 2,089.23 2,326.77 89.8 669 22,964 47,978	
入金経営分	原料費調 当年 導管をり の販売量料金回収3 職員一人 当たり	整制度 主度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金 基準内繰入金 透準助率(1000MJ/m) 資産使用効率(1000MJ/万円) 料金単価(円・銭) A 供給原価(円・銭) B 区(%) A/B 供給戸数(戸/人) 販売量(1000MJ/人) 営業収益(千円/人)	該当なし 0 0 0 0 0 0 0,9 2,5 1,995.82 2,087.86 95.6 700 24,853 49,603 9,5	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 0 2.5 2,089.23 2,326.77 89.8 669 22,964 47,978 9.4	
入金 経営分析 費用標	原料費当年 関本 国本 国本 国本 国本 の販売量収 料金回人 リカー 戦員一人 当たり 関大 リカー リカー リカー リカー リカー リカー リカー リカー リカー リカー	整制度 度線入金合計 収益勘定線入金 基準内線入金 基準内線入金 基準内線入金 (中用効率(1000MJ/m) 資産使用効率(1000MJ/万円) 料金単価(円・銭) A 供給原価(円・銭) B 区(%) A/B 供給戸数(戸/人) 販売量(1000MJ/人) 営業収益(千円/人) 給与費	該当なし 0 0 0 0 0 0,9 2,5 1,995,82 2,087,86 95,6 700 24,853 49,603 9,5 0,0	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 0,9 2,5 2,089,23 2,326.77 89.8 669 22,964 47,978 9,4 0.0	
入金 経営分析 費用構成比	原料費当年 導管定り の販売量収 料金回収人 当たり 当たり 当たり 場合しり 戦員一り 東支加	整制度	該当なし 0 0 0 0 0 0 0,9 2,5 1,995.82 2,087.86 700 24,853 49,603 9.5 0.0 15.2	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 0 0 2.5 2,089.23 2,326.77 89.8 669 22,964 47,978 9.4 0.0 13.6	
入金 経営分析 費用構成	原料費当年 導電をリーク 「加する日本の の販売量収入 の取売量収入 当たり 最大量収入 の 、の 、の 、の 、の 、の 、の 、の	整制度 : 度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金 基準内繰入金 基準内線入金 (を用効率 (1000MJ/m) 資産使用効率 (1000MJ/万円) 料金単価 (円・銭) A 供給原価 (円・銭) A 供給原価 (円・銭) A (大部分で (1000MJ/人) 営業収益 (千円/人) 総・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	該当なし 0 0 0 0 0 0 0,9 2,5 1,995.82 2,087.86 95.6 700 24,853 49,603 9.5 0.0 15.2 58.4	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 2.5 2,089.23 2,326.7 89.8 669 22,964 47,978 9.4 0.0 13.6 62.7	
入金 経営分析 費用構成比率	原料費当年 導度たり の販売里 取3当たり 単注の 単注の 単注の 単注の を記する ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	整制度	該当なし 0 0 0 0 0 0 0,9 2,5 1,995.82 2,087.86 95.6 700 24,853 49,603 9.5 0.0 15.2 58.4 16.9	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 0 0 2.5 2,089.23 2,326.77 89.8 669 22,964 47,978 9.4 0.0 13.6 62.7 14.3	
入金 経営分析 費用構成比率	原料費当年 関本の 国本の 関本の 関本の 関本の 関本の 関本の 関本の 関本の 関	整制度 : 度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金 基準内繰入金 基準内線入金 (を用効率 (1000MJ/m) 資産使用効率 (1000MJ/万円) 料金単価 (円・銭) A 供給原価 (円・銭) A 供給原価 (円・銭) A (大部分で (1000MJ/人) 営業収益 (千円/人) 総・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	該当なし 0 0 0 0 0 0 0,9 2,5 1,995.82 2,087.86 95.6 700 24,853 49,603 9.5 0.0 15.2 58.4	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 2.5 2,089.23 2,326.7 89.8 669 22,964 47,978 9.4 0.0 13.6 62.7	
入金 経営分析 費用構成比率	原料費当年 調査の販売型収入り職支が組入のごの 関本の関本のでは、 関本のでは、 関本のでは、 関本のでは、 関本のでは、 関本のでは、 関本のでは、 関本のでは、 関本のでは、 関本のでは、 関本のでは、 関本のでは、 関本のでは、 関本のでは、 関本のでは、 関本のでは、 関本のでは、 関本のでは、 関本のでは、 のでは	整制度 度線入金合計 収益勘定線入金 基準内線入金 基準内線入金 基準内線入金 (中用効率 (1000MJ/m) 資産使用効率 (1000MJ/万円) 料金単価(円・銭) A 供給原価(円・銭) B (%) A/B 供給戸数(戸/人) 販売量(1000MJ/人) 営業収益(千円/人) 給与費 利息 に償却費 ガス費 他 ※	該当なし 0 0 0 0 0 0 0,9 2,5 1,995,82 2,087.86 95.6 700 24,853 49,603 9,5 0.0 15.2 58.4 16.9 94.7	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 0 0 2.5 2,089.23 2,326.77 89.8 669 22,964 47,978 9.4 0.0 13.6 66.7 14.3 93.6	
入金 経営分析 費用構成比率	原料費当年 導置たり量率 の歌を回した 戦大を関する。 ののでは、 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。 の。	整制度	該当なし 0 0 0 0 0,9 2.5 1,995.82 2,087.86 95.6 700 24,853 49,603 9.5 0.0 15.2 58.4 16.9 94.7 1,127.5	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 2.5 2,089.23 2,326.77 89.8 669 22,964 47,978 9.4 0.0 13.6 62.7 14.3 93.6 977.7	
入金 経営分析 費用構成比率(%)	原料費当年 導度な 単次 の	整制度	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 2.5 1,995.82 2,087.86 95.6 700 24,853 49,603 9.5 0.0 15.2 58.4 16.9 94.7 1,127.5 0.0 96.6 94.7	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 2.5 2,089.23 2,326.77 89.8 669 22,964 47,978 9.4 0.0 13.6 62.7 14.3 93.6 977.7 0.0 97.7 89.2	
入金 経営分析 費用構成比率(8) 財	原料費当年 第定り 2 1 1 1 1 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2	整制度 度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金 基準内繰入金 基準内線入金 基準内線入金 (中用効率 (1000MJ/m) 資産使用効率 (1000MJ/万円) 料金単価(円・銭) A 供給原価(円・銭) B 区 (%) A/B 供給戸数 (戸/人) 販売量 (1000MJ/人) 営業収益 (千円/人) 総与費 利息 に関対費 ガス費 (他 ※ 日本構成比率 に収支比率 に収支比率 に収支比率 に収支比率 に収支比率	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 2.5 1,995.82 2,087.86 95.6 700 24,853 49,603 9.5 0.0 15.2 58.4 16.9 94.7 1,127.5 0.0 96.6 94.7 1,327.5 0.0 95.6 95	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 2.5 2,089.23 2,326.77 89.8 669 22,964 47,978 9.4 0.0 13.6 62.7 14.3 93.6 977.7 0.0 97.7 89.2 84.4	
入金 経営分析 舞用舞成比率(8) 財務	原料費当年 博士 博士 東科費当年 東本 東本 東本 東本 東本 東本 東本 東	整制度 度線入金合計 収益勘定線入金 基準内線入金 基準内線入金 基準内線入金 (中用効率(1000MJ/m) 資産使用効率(1000MJ/万円) 料金単価(円・銭) A 供給原価(円・銭) A 供給原価(円・銭) A 供給戸数(戸/人) 販売量(1000MJ/人) 営業収益(千円/人) 総合与費 利息 がス費 が、2費 が、2費 が、2費 が、2費 が、2費 が、2費 が、2費 が、2	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 0 0 2.5 1,995.82 2,087.86 95.6 700 24,853 49,603 9.5 0.0 15.2 58.4 16.9 94.7 1,127.5 0.0 96.6 94.7 1,127.5 0.0 96.6 94.7 1,127.5 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 2.5 2,089.23 2,326.77 89.8 669 22,964 47,978 9.4 0.0 13.6 62.7 14.3 93.6 977.7 0.0 97.7 89.2 84.4 0.0	
入金 経営分析 費用購成比率(8) 財務分	原料費当年 調査に 国か 国か 動販売回収 人 り 職支 組み の こ 動業 常業 形 益 会 経営 常 形 記 本 名 自 流 企 経 常 業 形 益 本 役 本 と 報 全 本 で 本 で 本 で 本 で 本 で 本 で 本 で 本 で 本 で 本	整制度 度線入金合計 収益勘定線入金 基準内線元金 (1000MJ/m) 資産使用効率(1000MJ/万円) 料金単原(円・銭) A 供給原価(円・銭) A 供給戸数(戸/人) 販売量(1000MJ/人) 営業収益(千円/人) 総第二のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 2.5 1,995.82 2,087.86 95.6 700 24,853 49,603 9.5 0.0 15.2 58.4 16.9 94.7 1,127.5 0.0 96.6 94.7 1,327.5 0.0 95.6 95	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 2.5 2,089.23 2,326.77 89.8 669 22,964 47,978 9.4 0.0 13.6 62.7 14.3 93.6 977.7 0.0 97.7 89.2 84.4 0.0 0.0	
入金 経営分析 舞用舞成比率(8) 財務	原料費当 導箇定り 量 3 人 り 職支減購入の三重業常素形益本利職 当 大 の の の の の 対 の 対 の が し の の が し の は し の が し の が し の は し の は し の は し の は し の は し の は し の は し の は し の は し の は し の は し の は し の	整制度	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 0 0 2.5 1,995.82 2,087.86 95.6 700 24,853 49,603 9.5 0.0 15.2 58.4 16.9 94.7 1,127.5 0.0 96.6 94.7 1,127.5 0.0 96.6 94.7 1,127.5 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 2.5 2,089.23 2,326.77 89.8 669 22,964 47,978 9.4 0.0 13.6 62.7 14.3 93.6 977.7 0.0 97.7 89.2 84.4 0.0	
入金 経営分析 費用購成比率(8) 財務分	原料費当 導箇定り 量 3 人 り 職支減購入の三重業常素形益本利職 当 大 の の の の の 対 の 対 の が し の の が し の は し の が し の が し の は し の は し の は し の は し の は し の は し の は し の は し の は し の は し の は し の は し の	整制度 主度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金 基準内繰入金 基準内繰入金 基準内繰入金 基準内繰入金 を使用効率(1000MJ/m) 資産使用効率(1000MJ/万円) 料金単価(円・銭) A 供給原価(円・銭) B 図 (%) A/B 供給戸数(戸/人) 販売量(1000MJ/人) 営業収益(千円/人) 総合与費 がス費 他 ※ 資本構成比率 が表した。 は収支比率 に収支と変として、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
入金 経営分析 胃用構成比率(8) 財務分析	原料	整制度 度線入金合計 収益勘定線入金 基準内線入金 基準内線入金 基準内線入金 (中用効率(1000MJ/m) 資産使用効率(1000MJ/万円) 料金単価(円・銭) A 供給原価(円・銭) B 区(%) A/B 供給戸数(戸/人) 販売量(1000MJ/人) 営業収益(千円/人) 常子費 利息 に関する費 が、といる。 で収支比率 に収支比率 に収支比率 に収支比率 に収支比率 に関する。 に関する	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 0 2.5 1,995.82 2,087.86 95.6 700 24,853 49,603 9.5 0.0 15.2 58.4 16.9 94.7 1,127.5 0.0 96.6 94.7 1,127.5 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 2.5 2,089.23 2,326.77 89.8 669 22,964 47,978 9.4 0.0 13.6 62.7 14.3 93.6 977.7 0.0 97.7 89.2 84.4 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 1.0 0.0 0	
入金 経営分析 胃用構成比率(8) 財務分析	原料費当 導箇定り 量 3 人 り 職支減購入の三重業常素形益本利職 当 大 の の の の の 対 の 対 の が し の の が し の は し の が し の が し の は し の は し の は し の は し の は し の は し の は し の は し の は し の は し の は し の は し の	整制度 主度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金 基準内繰入金 基準内繰入金 基準内繰入金 基準内繰入金 を使用効率(1000MJ/m) 資産使用効率(1000MJ/万円) 料金単価(円・銭) A 供給原価(円・銭) B 図 (%) A/B 供給戸数(戸/人) 販売量(1000MJ/人) 営業収益(千円/人) 総合与費 がス費 他 ※ 資本構成比率 が表した。 は収支比率 に収支と変として、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
入金 経営分析 胃用構成比率(8) 財務分析	原料	整制度 度線入金合計 収益勘定線入金 基準内線 定線入金 基準内線 定域 を を で使用効率(1000MJ/m) 資産使用効率(1000MJ/万円) 料金単原価(円・銭) A 供給原価(円・銭) A 供給原価(円・銭) A 供給戸数(戸/人) 販売量(1000MJ/人) 営業収益(千円/人) 総合与費 利息 がス費 が他 済本構成比率 が比率 に関定資本構成比率 が収支比率 に関定資本にと率 に関定資金とと率 はの定線入金とと率 はで、対した。 は、対した。 は、対した	該当なし	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
入金 経営分析 胃用病成比率侧 財務分析	原料費当年 「国本学型では、1年のでは、1	整制度 度線入金合計 収益勘定線入金 基準内線元金 供給原価(円・銭) A 供給原価(円・銭) A 供給原数(戸/人) 販売量(1000MI/人) 営業収益(千円/人) 総第二人のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	該当なし	該当なし 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	

					(金額:千円
目			年度	令和3年度	令和4年度
		(B+E)	А	1,056,087	1,175,10
	経	常収益(C+D)	В	1,056,087	1,175,10
		営業収益	С	1,037,184	1,082,20
		ガス売上収益		992,052	1,007,53
		受注工事収益		45,132	74,6
		営業外収益	D	18,903	92,89
		国・都道府県補助	功金	0	83,33
		他会計補助金		0	
損	14	長期前受金戻入		10,576	8,1
		別利益	E	1 000 000	1 000 5
益		(G+J)	F	1,092,962	1,202,5
<u>=</u> +	栓	常費用(H+I)	G	1,092,962	1,202,5
算		営業費用	Н	1,091,899	1,201,5
		職員給与費 受注工事費		99,905 44,582	105,8
書		文注工争复 減価償却費		,	72,3
		原料費及び購入:	ガラ弗	159,351 612,121	153,9 708,3
		営業外費用	77.个員	1,063	1,0
			'	1,003	1,0
	経常費用の	修繕費		14,404	15,5
	うち	委託料		82,586	81,4
		別損失	J	02,300	01,4
\vdash		益(経常損失)(B-G)	,	△ 36,875	△ 27,4
		<u> </u>		△ 36,875	△ 27.4
С		動によるキャッシュ・	70-	50,488	181,4
F		動によるキャッシュ・゛		△ 118,046	△ 136,1
20.		動によるキャッシュ・゛		0	100,1
書		増加額(又は減少額)		△ 67,558	45,2
	資本的		K	832	1,0
		業債		0	_10
資		会計繰入金		0	
本	エ	事負担金		832	1,0
的	資本的	支出	L	128,661	148,6
		設改良費		128,661	148,6
収		業債償還金		0	
支		引 (K-L)	M	△ 127,829	△ 147,6
	補填財		N	127,829	147,6
		源不足額(M+N)		0	
	固	定資産		1,985,239	1,960,63
		償却資産		9,297,847	9,408,1
	54-	減価償却累計額(△)	1	7,802,153	7,937,0
資		動資産 現会なが額会		1,585,548	1,615,1
		現金及び預金 未収金及び未収収益		1,410,548 151,615	1,455,8
産	-	未収並及び未収収益 貸倒引当金(△)		1,602	142,5 1,3
		具倒り13並(△) 貯蔵品		6,304	7,3
	2品			0,304	1,3
		<u> 産員屋</u> 産合計		3,570,787	3,575,8
-		定負債 定負債		48,564	63.7
		建設改良費等の財源に充てる	ための企業債	0	55,1
		建設改良費等の財源に充てるため		0	
		引当金		48,564	63,7
	流	動負債		140,628	165,2
		建設改良費等の財源に充てる	ための企業債	0	
貨負		建設改良費等の財源に充てるため	めの長期借入金	0	
信		引当金		9,322	9,3
借		一時借入金		0	
対		未払金及び未払費用		105,027	135,3
照	繰	延収益		356,481	349,2
表		長期前受金	T	5,392,511	5,386,8
1X		長期前受金収益化累	計額(△)	5,036,030	5,037,6
<u> </u>		债合計 - ^		545,673	578,1
		本金		1,782,159	1,782,1
	剰	余金		1,242,955	1,215,5
	1	資本剰余金		72,659	72,6
資		利益剰余金	⊬ы⇔	1,170,296	1,142,8
資本		当年度未処分利益		0	1 - 0
		业左库十年四十二	n ++ (/\)	0	15,2 2,007,6
		当年度未処理欠打	AT (C)	2 005 114	2,997,6
	資	本合計	東亚 (四)	3,025,114	2,001,0
	資退	本合計 職給付引当金	東亚 (四)	0	
本引	資退賞	本合計 職給付引当金 与引当金	AT (C)	0 9,322	
本引当	資退賞修	本合計 職給付引当金 与引当金 繕引当金	** (D)	0 9,322 0	9,3
本引	資と関係	本合計 職給付引当金 与引当金 繕引当金 別修繕引当金	*** (A)	0 9,322 0 48,564	9,3
本引当	資退賞修特そ	本合計 職給付引当金 与引当金 繕引当金 別修繕引当金 の他引当金	**** (L)	0 9,322 0 48,564 0	9,3
本引当	資退賞修特を債不良債	本合計 職給付引当金 与引当金 繕引当金 別修繕引当金 の他引当金		0 9,322 0 48,564	9,3

団体名:習志野市 (金額:千円)

	原料別			然
	事業開始		昭和33年	
	法適用年	月日		06月01日
	管理者	5 c c		置
項目	Z= T	<u>年度</u>	令和3年度	令和4年度 01.175
		(区域内戸数(戸) A	80,355	81,175
		i区域内戸数(戸) B B E供給戸数 C	81,219 81,638	82,042 81,816
	現仕	E供給戸数 C C/A (%)		
	普及率	C/A (%) C/B (%)	101.6 100.5	100.8 99.7
施			100.5	99.7
設	ガスホルダー	基数 能力(m3)	90,000	90.000
	***	本支管	448,963	449,523
	導管	供給管	144,511	144,952
	(延長)	内管		· .
	(m)	計	0 593,474	0 594,475
		 ガス生産量(1000MJ)	095,474	594,475
		ガス生産量(1000MJ) ガス購入量(1000MJ)	2,760,464	2,531,822
		ガス購入量(1000MJ) ガス販売量(1000MJ)	2,741,086	2,552,660
VII.		家庭用	1,190,381	1,143,680
業	用途別	商業用	228,728	222,226
務	販売量	工業用	1,085,574	943,807
	(1000MJ)	工業用 その他	236,403	242,947
		その他 自家使用量(1000MJ)	3,674	3,856
		固家使用量(1000MJ) 勘定外ガス量(1000MJ)	13,542	△ 26,863
		耐足外の人量 (1000MJ) 	令和01年10月01日	
		(快五夫旭年月日 (使用量(m3)	7 和01年10月01日	で初01年10月01日
		料金(円)	520	520
料		料金 (円・銭/m3)	118.93	118.93
金		料金 (円・銭/m3)	134.70	134.70
37		簡易ガス料金 (円・銭/m3)	0.00	0.00
	41.8605	標準料金(円・銭)	125.30	125.30
	MJ/m³換算	旧・簡易ガス料金(円・銭)	0.00	0.00
職		勘定所属職員(人)	70	70
員		勘定所属職員(人)	4	4
数	計		74	74
~ .		(MJ/m3)	45.000000	45.000000
	原料費調		1ヶ月	1ヶ月
		度繰入金合計	4,474	5,726
繰		収益勘定繰入金	4,474	5,726
入		基準内繰入金	4,474	4,380
金		資本勘定繰入金	0	0
217		基準内繰入金	0	0
	導管	使用効率(1000MJ/m)	4.6	4.3
ψV	固定	資産使用効率(1000MJ/万円)	3.2	3.0
経	1m³当たり	料金単価(円・銭) A	2,068.68	2,802.78
営	の販売量	供給原価(円・銭) B	2,069.96	2,904.82
分	料金回収率		99.9	96.5
析	職員一人	供給戸数(戸/人)	1,166	1,169
10T		販売量(1000MJ/人)	39,158	36,467
	当たり	営業収益(千円/人)	83,807	105,023
費	職員	給与費	9.7	8.2
用標	支払	利息	0.0	0.0
成	減価	價却費	13.8	10.7
半	購入	、ガス費	58.8	67.4
(%)	その		17.6	13.7
		l資本構成比率	87.9	88.6
	22.00-2	比率	515.5	579.7
	企業	債残高対料金収入比率	1.4	0.6
	経常	収支比率	104.7	103.3
財	営業	収支比率	102.4	98.6
	有形	固定資産減価償却率	77.8	78.9
務	収益	·勘定繰入金比率	0.1	0.1
分		勘定繰入金比率	0.0	0.0
析		[欠損金比率	_	_
.n.i		債務比率	_	_
(0.1)		企業債償還元金	1.0	0.5
(%)				0.0
(%)	ガス売上収	企業債利息	0.0	().(
(%)	ガス売上収 益に対する	企業債利息 減価償却費	13.9	
(%)				11.1 70.2

					(金額:千円)
項目			年度	令和3年度	令和4年度
		総収益(B+E)	А	6,374,504	8,162,166
1		経常収益(C+D)	В	6,374,504	8,162,166
1		営業収益	С	6,097,632	7,665,084
1		ガス売上収益		5,670,437	7,154,533
		受注工事収益 営業外収益	D	231,138 276,872	313,504 497,082
1		国・都道府県補助		276,872	497,082 261,965
		他会計補助金) M	4,474	5,726
1	ĺ	長期前受金戻入		39,763	35,824
損		特別利益	Е	0	0
益		総費用(G+J)	F	6,087,588	7,900,643
計		経常費用(H+I)	G	6,087,588	7,900,643
		営業費用	Н	5,955,498	7,761,950
算		職員給与費		551,726	612,828
書		受注工事費		227,021	302,879
		減価償却費	· - #	789,962	795,336
		原料費及び購入力 営業外費用	人質	3,361,876 132,090	5,019,995 138,693
		支払利息	- 1	2,185	1,215
		経常費用の 修繕費		67,863	123,456
		うち 委託料		468,395	456,499
		特別損失	J	0	0
1		経常利益(経常損失)(B-G)		286,916	261,523
		純利益(純損失)(A-F)		286,916	261,523
C F		業務活動によるキャッシュ・フ		714,181	925,244
81		投資活動によるキャッシュ・フ		△ 789,788	△ 850,544
30		財務活動によるキャッシュ・フ	7 🗆 —	△ 56,960	△ 37,450
*		資金の増加額(又は減少額)	14	△ 132,567	37,250
		資本的収入	K	339,764	331,040
資		企業債 他会計繰入金		0	0
本		工事負担金		39.764	31,040
1		<u> </u>	L	1,148,497	1,278,836
的		建設改良費	_	1,091,536	773,386
収		企業債償還金		56,961	37,450
支		収支差引(K-L)	M	△ 808,733	△ 947,796
		補填財源	N	808,733	947,796
		補填財源不足額(M+N)		0	0
		固定資産		8,948,360	9,014,374
		償却資産 減価償却累計額(△)		33,066,839 25,731,247	33,552,008 26,460,324
		流動資産		8,701,455	8,773,949
	資	現金及び預金		7,939,618	7,976,868
	産	未収金及び未収収益		651,400	744,587
	/王	貸倒引当金 (△)		2,820	4,225
		貯蔵品		58,460	48,705
1		繰延資産		0	0
1		資産合計		17,649,815	17,788,323
1		固定負債		451,732	508,232
1		建設改良費等の財源に充てるた		41,155	24,672
1		建設改良費等の財源に充てるため 引当金	の長期間人釜	0 410,577	0 483,560
1		流動負債		1,687,857	1,513,573
1		ルルギリ 只 回 建設改良費等の財源に充てるた	めの企業債	37,450	16,483
貸	負	建設改良費等の財源に充てるため		0	0,403
	債	引当金		49,454	49,340
借		一時借入金		0	0
対	ĺ	未払金及び未払費用		1,263,920	1,225,873
照		繰延収益		397,231	392,000
表		長期前受金	l de	897,685	926,570
		長期前受金収益化累計	「額 (△)	500,454	534,570
1	<u> </u>	負債合計 資本金		2,536,820 13,236,681	2,413,805 13,592,373
1		貝平立 剰余金		1,876,314	1,782,145
1	洳	資本剰余金		3,564	3,564
1	資	利益剰余金		1,872,750	1,778,581
1	本	当年度未処分利益	剰余金	642,609	674,834
1	ĺ	当年度未処理欠損		0	, 0
1	L	資本合計		15,112,995	15,374,518
	31	退職給付引当金		326,116	390,099
1		賞与引当金		40,084	41,740
1	当	修繕引当金		9,370	7,600
1	金	特別修繕引当金		84,461	93,461
1	<u> </u>	その他引当金 不良債務		0	0
1	<u> </u>	実質資金不足額		0	0
1		企業債現在高		78,605	41,155

団体名:大網白里市 (金額:千円)

	原料別			然
	事業開始			09月16日
	法適用年	月日		04月01日
· T - C	管理者			父置
項目	Z= T	<u>年度</u>	令和3年度	令和4年度
		(区域内戸数(戸) A	22,115	22,328
		部区域内戸数(戸) B	20,093	20,316
	現仕	供給戸数C	12,963	13,106
	普及率	C/A (%)	58.6	58.7
施		C/B (%)	64.5	64.5
訟	ガスホルダー	基数	3	3
пX		能力 (m3)	60,459	60,459
	導管	本支管	350,081	349,775
	(延長)	供給管	42,406	42,560
		内管	0	0
	(m)	計	392,487	392,335
	年間	ガス生産量(1000MJ)	0	0
	年間	ガス購入量(1000MJ)	274,212	262,185
	年間	ガス販売量(1000MJ)	283,140	277,763
業	用途別	家庭用	244,439	238,133
	ガス	商業用	13,404	14,417
務	販売量	工業用	3,125	3,252
	(1000MJ)	その他	22,172	21,961
		「日本	104	131
		固家使用量(1000MJ) 勘定外ガス量(1000MJ)	△ 9,005	△ 15,736
		「料金実施年月日 - 佐田県 (- 2)	平成28年04月06日	令和01年10月01日
		使用量(m3)	0	0
料		料金(円)	550	550
* +		料金(円・銭/m3)	71.47	71.47
金		料金(円・銭/m3)	80.65	81.96
	旧・	簡易ガス料金(円・銭/m3)	0.00	0.00
	41.8605	標準料金(円・銭)	87.66	89.09
	MJ/m³ 換算	旧・簡易ガス料金(円・銭)	0.00	0.00
職	損益	勘定所属職員(人)	15	16
員	資本	勘定所属職員(人)	1	2
数	計 (人)		16	18
		(MJ/m3)	38.511660	38.511660
	原料費調		該当なし	該当なし
		度繰入金合計	816	636
繰	===	収益勘定繰入金	816	636
λ		基準内繰入金	816	636
		資本勘定繰入金	0	030
金		基準内繰入金	0	0

		f使用効率(1000MJ/m)	0.7	0.7
経		資産使用効率(1000MJ/万円)	2.0	2.0
営	1m³当たり	料金単価(円・銭) A	2,124.11	1,944.04
	の販売量	供給原価(円・銭) B	2,098.63	2,114.44
分	料金回収率		101.2	91.9
析	職員一人	供給戸数(戸/人)	864	819
ν1	当たり	販売量(1000MJ/人)	18,876	17,360
	3/57	営業収益(千円/人)	40,096	33,750
费	職員	給与費	16.3	14.4
用標	支払	和息	0.1	0.1
成	減価	f償却費	18.8	19.6
比率		、ガス費	47.4	46.0
(%)	そσ,		17.3	20.0
		資本構成比率	83.5	84.8
		比率	345.7	451.0
	37.0-3	155年 養債残高対料金収入比率	21.8	29.8
		取支比率 1	102.1	102.0
		収支比率	94.7	
財				86.2
務		固定資産減価償却率	84.1	84.6
		勘定繰入金比率	0.1	0.1
分		勘定繰入金比率	0.0	0.0
		[欠損金比率	-	_
析	不良	! 債務比率		
		企業債償還元金	2.7	3.7
析 (%)				
	ガス売上収	企業債利息	0.1	0.1
	ガス売上収 益に対する	企業債利息 減価償却費	0.1 19.9	0.1 22.7

					(金額:千円)
項目			年度	令和3年度	令和4年度
		総収益(B+E)	А	686,759	684,043
		経常収益(C+D)	В	686,759	684,043
		営業収益	С	640,277	586,435
		ガス売上収益		601,421	539,983
		受注工事収益		38,838	46,443
		営業外収益	D	46,482	97,608
		国・都道府県補助	金	0	53,015
		他会計補助金		816	636
損		長期前受金戻入		41,317	39,293
		特別利益	E	0	0
益		総費用(G+J)	F	672,472	670,520
計		経常費用(H+I)	G	672,472	670,520
算		営業費用	Н	671,926	670,054
		職員給与費 受注工事費		103,803	90,233 43,913
書				36,950 119,727	122,770
		原料費及び購入力	で要	301,446	287,930
		営業外費用	/ 八貝 	546	466
		支払利息	'	463	394
		経常費用の 修繕費		48,347	35,247
		うち 委託料		48,178	55,694
		特別損失	J	0	33,034
		経常利益(経常損失)(B-G)	,	14,287	13,523
		純利益(純損失)(A-F)		14,287	13,523
С		業務活動によるキャッシュ・フ	7 🗆 —	107,421	7,862
F		投資活動によるキャッシュ・フ		△ 220,168	△ 91,541
8† 9#		財務活動によるキャッシュ・フ		34,047	30,080
*		資金の増加額(又は減少額)		△ 78,700	△ 53,599
		資本的収入	K	50,909	50,000
		企業債		50,000	50,000
資		他会計繰入金		0	0
本		工事負担金		909	0
的		資本的支出	L	147,838	119,403
		建設改良費		131,885	99,483
収		企業債償還金		15,953	19,920
支		収支差引(K-L)	M	△ 96,929	△ 69,403
		補填財源	N	96,929	69,403
		補填財源不足額(M+N)		0	0
		固定資産		1,735,493	1,703,989
		償却資産		8,430,387	8,515,749
		減価償却累計額 (△)		7,092,609	7,207,931
	資	流動資産		482,891	452,181
		現金及び預金		452,918	399,319
	産	未収金及び未収収益 貸倒引当金(△)		24,501	31,345
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		106 3.658	163 1,948
		無延資産 無延資産		3,058	1,948
				2,218,384	2,156,170
		国定負債 固定負債		225,336	228.321
		回た。貝貝 建設改良費等の財源に充てるた	めの企業債	110,993	144.605
		建設改良費等の財源に充てるため		110,555	0
		引当金		114,343	
		流動負債		139,692	100,262
		建設改良費等の財源に充てるた	めの企業債	19,920	16,388
貸	負	建設改良費等の財源に充てるため	の長期借入金	0	0
	債	引当金		7,406	7,983
借		一時借入金		0	0
対		未払金及び未払費用		90,037	61,394
照		繰延収益		503,416	464,123
表		長期前受金	7	5,129,452	5,128,964
100		長期前受金収益化累計	†額(△)	4,626,036	4,664,841
		負債合計		868,444	792,706
		資本金		792,927	818,328
		剰余金		557,013	545,136
	資	資本剰余金		43,463	43,463
	本	利益剰余金	一手	513,550	501,673
	Ì .	当年度未処分利益		40,450 0	13,573
		────────────────────────────────────	₹並 (△)	1,349,940	1,363,464
		退職給付引当金		1,349,940	1,363,464
	引			7,406	7,983
	当	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		7,406	1,963
		特別修繕引当金		114,343	83,716
	金	その他引当金		114,545	03,710
		不良債務		0	0
		実質資金不足額		0	0
		企業債現在高		130,913	160,993
				,-10	

団体名: 九十九里町 (金額:千円)

		1.里町 		h b	
	原料別			然 10月01日	
	事業開始		昭和40年10月01日 昭和41年04月01日		
		77 0	非		
項目		年度	令和3年度	~ 令和4年度	
-		(区域内戸数(戸) A	7,010	6,997	
	供給	i区域内戸数(戸) B	7,010	6,997	
	現在	E供給戸数 C	4,126	4,091	
	普及率	C/A (%)	58.9	58.5	
施		C/B (%)	58.9	58.5	
設	ガスホルダー	基数 能力(m3)	2 19,600	2 19,600	
	>= 65c	ルカ(IIIS) 本支管	161,505	162,229	
	導管	供給管	11,018	11,059	
	(延長)	内管	0	0	
	(m)	計	172,523	173,288	
		ガス生産量(1000MJ)	0	0	
]ガス購入量(1000MJ)	119,034	120,002	
		ガス販売量(1000MJ)	114,123	116,617	
業	用途別	家庭用	73,646	69,979	
務	ガス 販売量	商業用 工業用	26,100 8,467	28,395 11,927	
	(1000MJ)	工業用 その他	5,910	6.316	
		自家使用量(1000MJ)	65	72	
		勘定外ガス量(1000MJ)	4,846	3,313	
	現行	料金実施年月日	平成08年10月20日	平成08年10月20日	
		使用量(m3)	0	0	
料		料金(円)	450	450	
		料金 (円・銭/m3)	84.43	84.43	
金		料金(円・銭/m3)	89.08 0.00	89.08 0.00	
	41.8605	簡易ガス料金(円・銭/m3) 標準料金(円・銭)	96.83	96.83	
	MJ/m ³ 換算	旧・簡易ガス料金(円・銭)	0.00	0.00	
職	損益	勘定所属職員(人)	13	14	
員		勘定所属職員(人)	2	2	
数	計	45 - 52	15	16	
		(MJ/m3)	38.511660	38.511660	
<u> </u>	原料費調		該当なし	該当なし	
繰	当年	度繰入金合計	672	624	
入		収益勘定繰入金 基準内繰入金	672 672	624 624	
		資本勘定繰入金	0/2	024	
金		基準内繰入金	0	0	
	導管	使用効率(1000MJ/m)	0.7	0.7	
経		資産使用効率(1000MJ/万円)	1.2	1.2	
営	1m ³ 当たり	料金単価(円・銭) A	2,320.99	2,146.40	
	の販売量	供給原価(円・銭) B	2,298.54	2,362.37	
	料金回収率		101.0	90.9	
分		#		202	
分析	職員一人	供給戸数(戸/人) 販売量(1000MI/人)	317	292 8 330	
	職員一人当たり	販売量(1000MJ/人)	317 8,779	8,330	
析	当たり		317		
析	当たり 職員	販売量(1000MJ/人) 営業収益(千円/人)	317 8,779 20,375	8,330 17,879	
析	当たり 職員 支払 減価	販売量 (1000M/人) 営業収益 (千円/人) 給与費 利息 6償却費	317 8,779 20,375 14.8 0.0 35.2	8,330 17,879 17.4 0.0 35.5	
析費用構成比率	当たり 職員 支払 減価 購入	販売量 (1000M/人) 営業収益 (千円/人) 給与費 利息 慣却費 ガス費	317 8,779 20,375 14.8 0.0 35.2 32.0	8,330 17,879 17.4 0.0 35.5 31.0	
析費用構成比	当たり 職員 支払 減価 購入 その	販売量 (1000M/人) 営業収益 (千円/人) 総与費 利息 (飼却費 ガス費)他 ※	317 8,779 20,375 14.8 0.0 35.2 32.0 18.1	8,330 17,879 17.4 0.0 35.5 31.0 16.1	
析費用構成比率	当たり 職員 支払 減価 購入 その 自己	販売量 (1000M/人) 営業収益 (千円/人) 総与費 利息 6間却費 ガス費 他 ※ 資本構成比率	317 8,779 20,375 14.8 0.0 35.2 32.0 18.1 91.3	8,330 17,879 17.4 0.0 35.5 31.0 16.1 90.8	
析費用構成比率	当たり職員払個人の日本	販売量 (1000M/人) 営業収益 (千円/人) 総与費 利息 信償却費 ガス費 他 ※ 資本構成比率	317 8,779 20,375 14.8 0.0 35.2 32.0 18.1 91.3 380.4	8,330 17,879 17.4 0.0 35.5 31.0 16.1 90.8 343.4	
析費用構成比率	当たり 職技を 対 職 支 減 購 入 の 己 動 業 社 価 入 の 己 動 業 企	販売量 (1000M/人) 営業収益 (千円/人) 総与費 利息 6償却費 ガス費 他 ※ 資本構成比率 り比率 6債残高対料金収入比率	317 8,779 20,375 14.8 0.0 35.2 32.0 18.1 91.3 380.4 0.0	8,330 17,879 17.4 0.0 35.5 31.0 16.1 90.8 343.4 0.0	
析 費用構成比率(%)	当たり職技がある。	販売量 (1000M/人) 営業収益 (千円/人) 総与費 利息 信償却費 ガス費 他 ※ 資本構成比率	317 8,779 20,375 14.8 0.0 35.2 32.0 18.1 91.3 380.4	8,330 17,879 17.4 0.0 35.5 31.0 16.1 90.8 343.4	
析 費用構成比率(%)	当たり職支減購そ自流企経営	販売量(1000M/人) 営業収益(千円/人) 給与費 利息 消費 ガス費 他 ※ 資本構成比率 計性率 は債残高対料金収入比率 に収支比率	317 8,779 20,375 14.8 0.0 35.2 32.0 18.1 91.3 380.4 0.0 101.3	8,330 17,879 17.4 0.0 35.5 31.0 16.1 90.8 343.4 0.0 98.6	
析費用構成比率(%) 財務	当 職支減購そ自流企経営有収 のご動業常業形益	販売量 (1000M/人) 営業収益 (千円/人) 営業収益 (千円/人) 総与費 利息 行機却費 ガス費 他 ※ 資本構成比率 比率 債債高対料金収入比率 に収支比率 個定資産減価償却率 識力定線入金比率	317 8,779 20,375 14.8 0.0 35.2 32.0 18.1 91.3 380.4 0.0 101.3 84.5	8,330 17,879 17.4 0.0 35.5 31.0 16.1 90.8 343.4 0.0 98.6 76.6	
析 費用構成比率(%) 財	当たり職支減購そ自流企経営有収資	販売量 (1000M/人) 営業収益 (千円/人) 営業収益 (千円/人) 総与費 利息 行力力費 他 ※ 資本構成比率 以下率 信残高対料金収入比率 以下支比率 に収支比率 に関定資産減価償却率 勘定繰入金比率 勘定繰入金比率	317 8,779 20,375 14.8 0.0 35.2 32.0 18.1 91.3 380.4 0.0 101.3 84.5 72.5	8,330 17,879 17.4 0.0 35.5 31.0 16.1 90.8 343.4 0.0 98.6 76.6 74.1	
析費用構成比率(%) 財務	当たり職支減購を自流企経営有収資累ができません。	販売量 (1000M/人) 営業収益 (千円/人) 営業収益 (千円/人) 利息 利息 消費 ガス費 他 ※ 資本構成比率 計度表高対料金収入比率 以支比率 に収支比率 に収支比率 に固定資産減低償却率 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	317 8,779 20,375 14.8 0.0 35.2 32.0 18.1 91.3 380.4 0.0 101.3 84.5 72.5	8,330 17,879 17.4 0.0 35.5 31.0 16.1 90.8 343.4 0.0 98.6 76.6 74.1 0.2	
析 費用構成比率% 財務分	当たり職支減購を自流企経営有収資累ができません。	販売量 (1000M/人) 営業収益 (千円/人) 営業収益 (千円/人) 給与費 利息 消費 ガス費 他 ※ 資本構成比率 が改支比率 に代達高対料金収入比率 が収支比率 に収支比率 に固定資産減価償却率 は勘定繰入金比率 、動定繰入金比率 と して損金比率 と してしている。	317 8,779 20,375 14.8 0.0 35.2 32.0 18.1 91.3 380.4 0.0 101.3 84.5 72.5 0.2	8,330 17,879 17.4 0.0 35.5 31.0 16.1 90.8 343.4 0.0 98.6 76.6 74.1 0.2 0.0	
析 費用構成比率(%) 財務分析	当たり職支減購そ自流企経営有収資累不り職支減購そ自流企経営有収資累不	販売量(1000M/人) 営業収益(千円/人) 総与費 利息 (債却費 がス費)他 ※)資本構成比率 以上之 (債残高対料金収入比率 以攻支比率 以支比率 以支比率 以支比率 以支比率 (固定資産減価償却率 勘定繰入金比率 (表金比率 (債務比率 (債務比率	317 8,779 20,375 14.8 0.0 35.2 32.0 18.1 91.3 380.4 0.0 101.3 84.5 72.5 0.2	8,330 17,879 17.4 0.0 35.5 31.0 16.1 90.8 343.4 0.0 98.6 76.6 74.1 0.2 0.0	
析 費用構成比率(%) 財務分析	当たり職支減購そ自流企経営有収資累不足が、職支減時では、企経営有収資累不売上収	販売量 (1000M/人) 営業収益 (千円/人) 営業収益 (千円/人) 営業収益 (千円/人) 総与費 (利息 情報	317 8,779 20,375 14.8 0.0 35.2 32.0 18.1 91.3 380.4 0.0 101.3 84.5 72.5 0.2 -	8,330 17,879 17.4 0.0 35.5 31.0 16.1 90.8 343.4 0.0 98.6 76.6 74.1 0.2 0.0	
析 費用構成比率(%) 財務分析	当たり職支減購そ自流企経営有収資累不上が立たが、大力を対している。	販売量 (1000M/人) 営業収益 (千円/人) 給与費 利息 間質却費 ガス費 他 ※ 資本構成比率 比率 債残高対料金収入比率 に収支比率 に収支比率 地支と資産減価償却率 勘定繰入金比率 で損金比率 債務比率 企業債関源元金 企業債利息 減価償却費	317 8,779 20,375 14.8 0.0 35.2 32.0 18.1 91.3 380.4 0.0 101.3 84.5 72.5 0.2 - - - 0.0 0.0	8,330 17,879 17.4 0.0 35.5 31.0 16.1 90.8 343.4 0.0 98.6 76.6 74.1 0.2 0.0 -	
析 費用構成比率(%) 財務分析	当たり職支減購そ自流企経営有収資累不足が、職支減時では、企経営有収資累不売上収	販売量 (1000M/人) 営業収益 (千円/人) 営業収益 (千円/人) 営業収益 (千円/人) 総与費 (利息 情報	317 8,779 20,375 14.8 0.0 35.2 32.0 18.1 91.3 380.4 0.0 101.3 84.5 72.5 0.2 -	8,330 17,879 17.4 0.0 35.5 31.0 16.1 90.8 343.4 0.0 98.6 76.6 74.1 0.2 0.0	

					(金額:千円)
項目			年度	令和3年度	令和4年度
		総収益 (B+E)	Α	327,457	337,721
		経常収益(C+D)	В	327,457	337,721
		営業収益	С	275,108	265,842
	ĺ	ガス売上収益		264,878	250,307
		受注工事収益		10,230	15,535
		営業外収益 国・都道府県補助	D h仝	52,349 0	71,879 19,482
		四・部垣府県補助金他会計補助金	7並	672	19,482
		長期前受金戻入		51,257	51,533
損		特別利益	Е	0	01,555
益		総費用(G+J)	F	323,208	342,387
		経常費用(H+I)	G	323,208	342,387
計		営業費用	Н	323,208	342,346
算		職員給与費		46,389	57,045
書		受注工事費		9,635	15,362
		減価償却費		110,268	115,933
		原料費及び購入力		100,191	101,472
		営業外費用	- 1	0	41
		支払利息		0	0
		経常費用の 修繕費 うち 委託料		12,880	5,523
		うち 委託料 特別損失	J	19,129	21,692
		経常利益(経常損失) (B-G)	J	4,249	△ 4,666
		純利益(純損失)(A-F)		4,249	△ 4,666
С		業務活動によるキャッシュ・ラ	7 🛛 —	94.887	63,940
F	ĺ	投資活動によるキャッシュ・ラ		△ 96,317	△ 84,097
21† 300		財務活動によるキャッシュ・フ		0	0
*		資金の増加額(又は減少額)		△ 1,430	△ 20,157
		資本的収入	K	0	242
`.m		企業債		0	0
資		他会計繰入金		0	0
本		工事負担金		0	242
的		資本的支出	L	104,369	91,295
収		建設改良費		104,369	91,295
		企業債償還金	М	△ 104,369	0 △ 91,053
支		収支差引(K-L) 補填財源	N	104,369	91,053
		補填財源不足額(M+N)	IN	104,309	91,000
		固定資産		976,981	944,672
		償却資産		3,324,250	3,400,988
		減価償却累計額 (△)		2,411,464	2,520,510
	- 4-1	流動資産		266,912	244,205
	資	現金及び預金		227,772	207,615
	産	未収金及び未収収益		37,984	35,451
		貸倒引当金(△)		0	0
		貯蔵品		940	918
		繰延資産 ※ 帝 会 記		1.243.893	1 100 077
	 	資産合計 固定負債		38,000	1,188,877 38,000
		回 た 貝 貝 建設改良費等の財源に充てるた	めの企業債	36,000	30,000
	ĺ	建設改良費等の財源に充てるため		0	0
	ĺ	引当金		38,000	38,000
	ĺ	流動負債		70,158	71,120
	_	建設改良費等の財源に充てるた	めの企業債	0	0
貸	負	建設改良費等の財源に充てるため	の長期借入金	0	0
借	債	引当金		4,297	3,769
		一時借入金		0	0
対		未払金及び未払費用		63,880	62,503
照		繰延収益	-	285,314 818.178	234,002
表		長期前受金 長期前受金収益化累計	+宛 (∧)	818,178 532,864	817,365 583,363
			1時(△)	393,472	343,122
		資本金	-	767,680	767,680
	ĺ	剰余金		82,741	78,075
	資	資本剰余金		0	0
		利益剰余金		82,741	78,075
	本	当年度未処分利益		4,341	0
		当年度未処理欠損	(△) 金量	0	0
	<u> </u>	資本合計		850,421	845,755
	引	退職給付引当金		4 207	0
	当	賞与引当金 終鮮引业会		4,297	3,769
		修繕引当金 特別修繕引当金		38 UUU ()	38 000
	金	特別修繕引当金 その他引当金		38,000 0	38,000 0
	\vdash	不良債務	1	0	0
		実質資金不足額		0	0
		企業債現在高		0	0

団体名:白子町(金額:千円)

団体				A.D.	
	原料別	<i>F</i> = 0		然 00日27日	
-	事業開始		昭和36年08月27日 昭和39年04月01日		
<u> </u>	大週用年 管理者	7 H		04月01日 安置	
項目		年度	令和3年度	令和4年度	
<u>,, п</u>		(区域内戸数(戸) A	4,953	5,009	
1		i区域内戸数(戸) B	4,749	4,807	
1	現在	供給戸数 C	2,900	2,886	
	普及率	C/A (%)	58.6	57.6	
施	日八十	C/B (%)	61.1	60.0	
設	ガスホルダー	基数	1	1	
**	\ak 4-4-	能力(m3) 本支管	2,800	2,800	
	導管	本文官 供給管	120,589 10.199	120,605 10,224	
	(延長)	内管	10,133	10,224	
	(m)	計	130,788	130,829	
	年間	ガス生産量(1000MJ)	0	0	
	年間	ガス購入量(1000MJ)	97,018	101,747	
	年間	ガス販売量(1000MJ)	95,430	98,019	
業	用途別	家庭用	59,179	57,531	
務	ガス	商業用	28,421	34,679	
1373	販売量 (1000MJ)	工業用	1,015	1,012	
		その他	6,815	4,797	
		引自家使用量(1000MJ) 引勘定外ガス量(1000MJ)	189 1,399	199 3,529	
		耐足外の人量 (1000MJ) 	令和01年10月01日	今和01年10月01日	
		(性) (中) (中) (中) (中) (中) (中) (中) (中) (中) (中	25	25	
		料金(円)	520	520	
料		料金 (円・銭/m3)	78.55	78.55	
金		料金 (円・銭/m3)	84.26	84.26	
1		簡易ガス料金(円・銭/m3)	0.00	0.00	
1	41.8605	標準料金(円・銭)	91.59	91.59	
L	MJ/m³換算	旧・簡易ガス料金(円・銭)	0.00	0.00	
職		勘定所属職員(人)	4	4	
員		·勘定所属職員(人)	2	2	
数	計	45 - 12	6	6 20 F11 CC0	
<u> </u>		(MJ/m3)	38.511660	38.511660	
			=# \l/ +\ !		
-	原料費調		該当なし 216	該当なし	
繰		度繰入金合計	216	0	
繰入		度繰入金合計 収益勘定繰入金			
入		度繰入金合計	216 216	0	
		度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金	216 216 216	0 0 0	
入	当年	度線入金合計 収益勘定線入金 基準内線入金 基準内線入金 基準内線入金 基準内線入金 使用効率 (1000MJ/m)	216 216 216 0	0 0 0 0	
入 金	当年 導管 固定	度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金 基準内線入金 達準内線入金 達準内線入金 達達内線入金 達達内線入金 資度用効率(1000MJ/m)	216 216 216 0 0 0,7 1.0	0 0 0 0 0 0 0 0.7 1.1	
入金経	当年 導管 固定 1m³当たり	度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金 資本勘定繰入金 資本勘定繰入金 停使用効率(1000MJ/m) 資産使用効率(1000MJ/万円) 料金単価(円・銭) A	216 216 216 0 0 0,7 1.0 2,227.31	0 0 0 0 0 0,7 1.1 2,055.24	
入金経営	当年 導管 固定 1m³当たり の販売量	度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金 資本勘定繰入金 基本的操入金 基本的操入金 基本的操入金 基本的操入金 基本的操入金 基体的操入。 (1000MJ/m) 資産使用効率(1000MJ/万円) 料金単価(円・銭) A 供給原価(円・銭) B	216 216 216 0 0 0.7 1.0 2,227.31 2,584.43	0 0 0 0 0 0 0.7 1.1 2,055.24 2,557.22	
入金経	当年 導管 固定 1m³当たり の販売量 料金回収率	度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金 資本勘定繰入金 音を中熱入金 基準内線入金 基準内線入金 基準内線入金 基準内線入金 基準内線入 A 対象 (1000MJ/万円) 料金単価 (円・銭) A 供給原価 (円・銭) B 至 (%) A/B	216 216 216 0 0 0,7 1,0 2,227,31 2,584,43 86,2	0 0 0 0 0 0,7 1.1 2,055.24 2,557.22 80.4	
入金経営	当年 導管 固定 1m³当たり の販売量	度線入金合計 収益勘定線入金 基準内線入金 基準内線入金 基準内線入金 (使用効率 (1000MJ/m) 資産使用効率 (1000MJ/万円) 料金単価 (円・銭) A 供給原価 (円・銭) B 至 (%) A/B	216 216 216 0 0 0.7 1.0 2,227.31 2,584.43 86.2 725	0 0 0 0 0 0 0,7 1.1 2,055.24 2,557.22 80.4 722	
入金経営分	当年 導管 固定 1m³当たり の販売量 料金回収容	度線入金合計 収益勘定線入金 基準内線入金 基準内線入金 基準内線入金 (使用効率 (1000MJ/m) 資産使用効率 (1000MJ/万円) 料金単価 (円・銭) A 供給原価 (円・銭) B (%) A/B 供給戸数 (戸/人) 販売量 (1000MJ/人)	216 216 216 0 0 0.7 1.0 2,227.31 2,584.43 86.2 725 23,858	0 0 0 0 0 0,7 1.1 2,055.24 2,557.22 80.4 722 24,505	
入金経営分	当年 導管 加 ³ 当たり の販売量 料金回収3 職員一人 当たり	度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金 資本勘定繰入金 資本勘定線入金 資本勘定線入金 達準内線入金 (使用効率(1000MJ/m) 資産使用効率(1000MJ/万円) 料金単価(円・銭) A 供給原価(円・銭) B 医(%) A/B 供給戸数(戸/人) 販売量(1000MJ/人) 営業収益(千円/人)	216 216 216 0 0 0,7 1.0 2,227.31 2,584.43 86.2 725 23,858 53,194	0 0 0 0 0,7 1.1 2,055.24 2,557.22 80.4 722 24,505 50,399	
入金経営分析	当年 導管 国定 1m³当たり の販売量 料金回収3 職員一人 当たり	度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金 資本勘定繰入金 資本勘定線入金 資本勘定線入金 達準内線入金 (使用効率(1000MJ/m) 資産使用効率(1000MJ/万円) 料金単価(円・銭) A 供給原価(円・銭) B 区(%) A/B 供給戸数(戸/人) 販売量(1000MJ/人) 営業収益(千円/人)	216 216 216 0 0 0.7 1.0 2,227.31 2,584.43 86.2 725 23,858	0 0 0 0 0 0,7 1.1 2,055.24 2,557.22 80.4 722 24,505	
入金 経営分析 費用構成	当年 導管度 1m³当たり の販売量収料 料金回収入 当たり 職員一人 当たり	度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金 資本勘定繰入金 資本勘定線入金 資本勘定線入金 達準内線入金 (使用効率(1000MJ/m) 資産使用効率(1000MJ/万円) 料金単価(円・銭) A 供給原価(円・銭) B 医(%) A/B 供給戸数(戸/人) 販売量(1000MJ/人) 営業収益(千円/人)	216 216 216 0 0 0,7 1.0 2,227.31 2,584.43 86.2 725 23,858 53,194	0 0 0 0 0,7 1.1 2,055.24 2,557.22 80.4 722 24,505 50,399 18.4	
入金 経営分析 費用標	当年 導管度 1m ³ 当たり の販売駅 職員一人 当たり 戦員 支払価	度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金 資本勘定繰入金 資本勘定線入金 養準内線入金 (使用効率 (1000MJ/m) 資産使用効率 (1000MJ/万円) 料金単価 (円・銭) A 供給原価 (円・銭) B 조 (%) A/B 供給戸数 (戸/人) 販売量 (1000MJ/人) 営業収益 (千円/人)	216 216 216 0 0 0,7 1.0 2,227.31 2,584.43 86.2 725 23,858 53,194 17.9 0.4	0 0 0 0 0 0,7 1.1 2,055.24 2,557.22 80.4 722 24,505 50,399 18.4 0.3	
入金 経営分析 費用構成比	当年 導管度 1m ³ 当たり の販売駅 職員一人 当たり 戦員 支払価	度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金 基準内繰入金 (使用効率 (1000MJ/m) 資産使用効率 (1000MJ/万円) 料金単価 (円・銭) A 供給原価 (円・銭) B (%) A/B 供給戸数 (戸/人) 販売量 (1000MJ/人) 営業収益 (千円/人) 給与費 利息 「償却費 ガス費	216 216 216 0 0 0,7 1,0 2,227.31 2,584.43 86.2 725 23,858 53,194 17.9 0.4 33,1 35,5	0 0 0 0 0 0 0,7 1.1 2,055.24 2,555.24 2,555.2 80.4 722 24,505 50,399 18.4 0.3 33.5	
入金 経営分析 費用構成比率	当年 導管定りの販売中収入の販売量料金員一人り職員が開発を受ける。 戦力の下量料金員である。 戦力を関する。 では、対しています。 は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金 資本勘定繰入金 資本勘定繰入金 資本側線入金 資本側線入金 達準内線入金 達準内線入金 で使用効率(1000MJ/m) 資産使用効率(1000MJ/万円) 料金単価(円・銭) A 供給原価(円・銭) B 区(%) A/B 供給戸数(戸/人) 販売量(1000MJ/人) 営業収益(千円/人) 総合与費 利息 行力の費 がス費 の他 ※ 日資本構成比率	216 216 216 0 0 0,7 1.0 2,227.31 2,584.43 86.2 725 23,858 53,194 17.9 0.4 33.1 35.5 13.3	0 0 0 0 0,7 1.1 2,055.24 2,557.22 80.4 722 24,505 50,399 18.4 0.3 33.5 37.0 10.7	
入金 経営分析 費用構成比率	当年 導管定り 3 の販売取入 4 職員 5 関大 3 財会 4 職員 7 関大 4 関大 6 での 5 での 5 で	度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金 基準内繰入金 基準内繰入金 (使用効率 (1000MJ/m) 資産使用効率 (1000MJ/万円) 料金単価 (円・銭) A 供給原価 (円・銭) A 供給原価 (円・人) 販売量 (1000MJ/人) 営業収益 (千円/人) 営業収益 (千円/人) (高) (で) (他) (を) (他) (を) (本構成比率 (大金) (本格) (本格) (本格) (本格) (本格) (本格) (本格) (本格	216 216 216 0 0 0,7 1.0 2,227.31 2,584.43 86.2 725 23,858 53,194 17.9 0.4 33.1 35.5 13.3 71.4 253.7	0 0 0 0 0 0 0,7 1.1 2,055.24 2,557.24 2,557.2 80.4 722 24,505 50,399 18.4 0.3 33.5 37.0 10.7	
入金 経営分析 費用構成比率	当年 導管定り の歌売四収 人り 職会員 た 職支 支減購入のこ面業	度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金 基準内繰入金 (使用効率 (1000MJ/m) 資産使用効率 (1000MJ/万円) 料金単価 (円・銭) A 供給原価 (円・銭) B 図 (%) A/B 供給戸数 (戸/人) 販売量 (1000MJ/人) 営業収益 (千円/人) 1給与費 利息 1億却費 ガス費 1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・	216 216 216 0 0 0,7 1.0 2,227.31 2,584.43 86.2 725 23,858 53,194 17.9 0,4 33.1 35.5 13.3 71.4 253.7	0 0 0 0 0 0 0 0,7 1.1 2,055.24 2,555.24 2,555.25 80.4 722 24,505 50,399 18.4 0.3 33.5 37.0 10.7 71.6 270.0	
入金 経営分析 費用構成比率	当年 導度にリコート 関連の 大田 では 大田 では できます は かった は できます は に は に は に は に は に は に は に は に は に は	度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金 基準内繰入金 (使用効率 (1000MJ/m) 資産使用効率 (1000MJ/万円) 料金単価 (円・銭) A 供給原価 (円・銭) B (%) A/B (供給戸数 (戸/人) 販売量 (1000MJ/人) 営業収益 (千円/人) 給与費 利息 (間却費 ガス費 他 ※ 日資本構成比率 のは残高対料金収入比率 に収支比率	216 216 216 0 0 0,7 1.0 2,227.31 2,584.43 86.2 725 23,858 53,194 17.9 0,4 4 33.1 35.5 13.3 71.4 253.7 108.9	0 0 0 0 0 0 0,7 1.1 2,055.24 2,557.22 80.4 722 24,505 50,399 18.4 0.3 33.5 37.0 10.7 71.6 270.0 107.1	
入金 経営分析 費用構成比率	当年 導度と 単名 で	度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金 基準内繰入金 (使用効率(1000MJ/m) 資産使用効率(1000MJ/万円) 料金単価(円・銭) A 供給原価(円・銭) B 医(%) A/B 供給戸数(戸/人) 販売量(1000MJ/人) 営業収益(千円/人) 総与費 、ガス費 り他 ※ じて養養高対料金収入比率 に収支比率	216 216 216 0 0 0 0.7 1.0 2,227.31 2,584.43 86.2 725 23,858 53,194 17.9 0.4 33,1 35.5 13,3 71.4 253.7 108.9 87.2 83.4	0 0 0 0 0 0,7 1.1 2,055.24 2,557.22 80.4 722 24,505 50,399 18.4 0.3 33.5 37.0 10.7 71.6 270.0 107.1 87.6 78.7	
入金 経営分析 費用構成比率(8) 財	当年 導度 リ	度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金 資本勘定繰入金 資本勘定繰入金 資本側線入金 資本側線入金 (使用効率(1000MJ/m) 資産使用効率(1000MJ/万円) 料金単価(円・銭) A 供給原価(円・銭) B 至(%) A/B 供給戸数(戸/人) 販売量(1000MJ/人) 営業収益(千円/人) 総合費 ・利息 ・利息 ・利息 ・では、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して、対して	216 216 216 0 0 0 0.7 1.0 2,227.31 2,584.43 86.2 725 23,858 53,194 17.9 0.4 33.1 35.5 13.3 71.4 253.7 108.9 87.2 83.4 64.8	0 0 0 0 0 0,7 1.1 2,055.24 2,557.22 80.4 722 24,505 50,399 18.4 0.3 33.5 37.0 10.7 71.6 270.0 107.1 87.6 78.7	
入金 経営分析 舞用舞成比率(8) 財務	当年 導度だり 量 羽	度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金 基準内繰入金 基準内繰入金 (使用効率(1000MJ/m) 資産使用効率(1000MJ/万円) 料金単価(円・銭) A 供給原価(円・銭) A 供給原価(円・銭) A 供給戸数(戸/人) 販売量(1000MJ/人) 営業収益(千円/人) 第二(1000MJ/人) (関連の単位・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・	216 216 216 0 0 0 0 7 1.0 2,227.31 2,584.43 86.2 725 23,858 53,194 17.9 0.4 33.1 35.5 13.3 71.4 253.7 108.9 87.2 83.4 64.8 0.1	0 0 0 0 0 0 0 0 1.1 2,055.24 2,557.22 80.4 722 24,505 50,399 18.4 0.3 33.5 37.0 10.7 71.6 270.0 107.1 87.6 78.7 67.4 0.0	
入金 経営分析 費用購成比率(8) 財務分	当年 導度より 電子 関係 当年 第 で は 1 m 3 m を 1 m 3 m を 1 m を 2 m	度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金 基準内繰入金 (資本勘定繰入金 (基準内繰入金 (基準内線)、金 (表述) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述) (表述)	216 216 216 0 0 0 0.7 1.0 2,227.31 2,584.43 86.2 725 23,858 53,194 17.9 0.4 33.1 35.5 13.3 71.4 253.7 108.9 87.2 83.4 64.8	0 0 0 0 0 0 0 0 1.1 2,055.24 2,555.24 2,555.25 80.4 722 24,505 50,399 18.4 0.3 33.5 37.0 10.7 71.6 270.0 107.1 87.6 78.7 67.4 0.0 0.0	
入金 経営分析 胃用構成比率(8) 財務分析	当	度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金 基準内繰入金 (使用効率(1000MJ/m) 資産使用効率(1000MJ/万円) 料金単価(円・銭) A 供給原価(円・銭) B (%) A/B 供給戸数(戸/人) 販売量(1000MJ/人) 営業収益(千円/人) 総合与費 利息 (間却費 ガス費 他 ※ (でする) (です	216 216 216 0 0 0 0 7 1.0 2,227.31 2,584.43 86.2 725 23,858 53,194 17.9 0.4 33.1 35.5 13.3 71.4 253.7 108.9 87.2 83.4 64.8 0.1	0 0 0 0 0 0 0 0 1.1 2,055.24 2,557.22 80.4 722 24,505 50,399 18.4 0.3 33.5 37.0 10.7 71.6 270.0 107.1 87.6 78.7 67.4 0.0	
入金 経営分析 費用購成比率(8) 財務分	当	度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金 基準内繰入金 (使用効率(1000MJ/m) 資産使用効率(1000MJ/万円) 料金単価(円・銭) A 供給原価(円・銭) B (%) A/B (供給戸数(戸/人) 販売量(1000MJ/人) 営業収益(千円/人) 総子費 (利息 に対して、	216 216 216 216 0 0 0 0.7 1.0 2,227.31 2,584.43 86.2 725 23,858 53,194 17.9 0.4 33.1 35.5 13.3 71.4 253.7 108.9 87.2 83.4 64.8 0.1 0.0	0 0 0 0 0 0 0,7 1.1 2,055.24 2,557.22 80.4 722 24,505 50,399 18.4 0.3 33.5 37.0 10.7 71.6 270.0 107.1 87.6 78.7 67.4 0.0 0.0	
入金 経営分析 胃用構成比率(8) 財務分析	当	度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金 基準内繰入金 (使用効率(1000MJ/m) 資産使用効率(1000MJ/万円) 料金単価(円・銭) A 供給原価(円・銭) B (%) A/B 供給戸数(戸/人) 販売量(1000MJ/人) 営業収益(千円/人) 総合与費 利息 (間却費 ガス費 他 ※ (でする) (です	216 216 216 0 0 0 0 7 1.0 2,227.31 2,584.43 86.2 725 23,858 53,194 17.9 0.4 33.1 35.5 13.3 71.4 253.7 108.9 87.2 83.4 64.8 0.1	0 0 0 0 0 0 0 0 1.1 2,055.24 2,555.24 2,555.25 80.4 722 24,505 50,399 18.4 0.3 33.5 37.0 10.7 71.6 270.0 107.1 87.6 78.7 67.4 0.0 0.0	
入金 経営分析 胃用構成比率(8) 財務分析	当	度線入金合計 収益勘定線入金 基準内線入金 登基準内線入金 (使用効率(1000MJ/m) 資産使用効率(1000MJ/万円) 料金単価(円・銭) A 供給原価(円・銭) B (場) (F/人) 販売量(1000MJ/人) 営業収益(千円/人) 総令与費 利息 (前の00MJ/人) 管業収益(千円/人) 総合与費 (対ス費 (地名) (利息 (は一度) (利息 (は一	216 216 216 216 0 0 0 0.7 1.0 2,227.31 2,584.43 86.2 725 23,858 53,194 17.9 0.4 33,1 35.5 13,3 71.4 253.7 108.9 87.2 83.4 64.8 0.1 0.0 6.0	0 0 0 0 0 0 0,7 1.1 2,055.24 2,557.22 80.4 722 24,505 50,399 18.4 0.3 33.5 37.0 10.7 71.6 270.0 107.1 87.6 78.7 67.4 0.0 0.0 0.0 0.0 6.2 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	
入金 経営分析 胃用構成比率(8) 財務分析	当年 第	度繰入金合計 収益勘定繰入金 基準内繰入金 基準内繰入金 基準内線入金 (基準内線入金 (基準内線入金 (基準内線) (国のMJ/m) (資産使用効率(1000MJ/m) (国産使用効率(1000MJ/万円) (国産使用効率(1000MJ/万円) (国産資本) (国産資本 (国のMJ/人) (国産資本 (国産資本 (国産資本 (国産資本 (国産資本 (国産資本 (国産資本 (国産) (国産資本 (国産) (国産資本 (国産) (国産) (国産資本 (国産) (国産) (国産) (国産資本 (国産) (国産) (国産) (国産) (国産) (国産) (国産) (国産)	216 216 216 0 0 0 0 0.7 1.0 2,227.31 2,584.43 86.2 725 23,858 53,194 17.9 0.4 33.1 35.5 13.3 71.4 253.7 108.9 87.2 83.4 64.8 0.1 0.0 6.0 0.4	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 1.1 2,055.24 2,557.2 80.4 722 24,505 50,399 18.4 0.3 33.5 37.0 10.7 71.6 270.0 107.1 87.6 78.7 67.4 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0	
入金 経営分析 胃用病成比率侧 財務分析	当年	度繰入金合計 収益勘定線入金 基準内線入金 基準内線入金 (基準内線入金 (共和原価(円・銭)) A (共和原価(円・銭)) A (共和原価(円・銭)) A (共和原価(円・銭)) A (共和原価(円・銭)) A (共和原価(円・銭)) A (共和原価(円・銭) A (共和原価(円・銭)) A (共和原価(円・銭) A (共和原価(円・銭)) A (共和原価(円・銭) A (共和原価(円・銭) A (共和原価(円・銭) A (共和原価(対)を (大利の) A (大利の	216 216 216 0 0 0 0 0.7 1.0 2,227.31 2,584.43 86.2 725 23,858 53,194 17.9 0.4 33.1 35.5 13.3 71.4 253.7 108.9 87.2 83.4 64.8 0.1 0.0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 1.1 2,055.24 2,555.24 2,555.24 24,505 50,399 18.4 0.3 33.5 37.0 10.7 71.6 270.0 107.1 87.6 78.7 67.4 0.0 0.0 0.0 6.2 	

					(金額:千円)
頁目			度	令和3年度	令和4年度
	総収益 (B+E)		Α	229,636	230,51
	経常収益(C+		В	229,629	229,62
	営業収益		С	220,154	206,88
		売上収益 エ東収益		212,552	201,45
	営業外収	工事収益	D	7,377 9,475	5,29 22,74
		^益 都道府県補助金	υ	9,475	16.33
		計補助金		216	10,55
		前受金戻入		9,232	6,39
損	特別利益	11XW//	Ε	7	88
益	総費用(G+J)		F	263,196	262.06
m 計	経常費用(H-	⊦ I)	G	263,196	262,06
	営業費用		Н	262,280	261,15
算	職員	給与費		45,695	47,30
書	受注:	工事費		7,178	4,92
		償却費		84,611	86,14
		費及び購入ガス費		90,740	95,16
	営業外費		ı	916	90
	支払:			916	89
	経常費用の 修繕 参託			5,123	2,39
	うち 委託 特別損失	P 1	J	17,644	14,29
-	経常利益(経常損	生) (B-G)	,	△ 33,567	△ 32,43
-	純利益(純損失)		-	△ 33,560	△ 31,54
С	業務活動によるキ		_	26,688	45.14
F	投資活動によるキ			△ 110,136	△ 39,91
2H 30E	財務活動によるキ			17,329	△ 15,75
#	資金の増加額(又	は減少額)		△ 66,119	△ 10,52
	資本的収入		Κ	30,000	4,65
· An	企業債			30,000	
資	他会計繰入金			0	
本	工事負担金			0	4,65
的	資本的支出		L	131,928	62,86
収	建設改良費			119,257	47,10
-	企業債償還金 収支差引 (K-L)		M	12,671 △ 101,928	15,75 △ 58,20
支	補填財源		N	101,928	58,20
	補填財源不足額(IN	101,928	50,20
	固定資産			925,373	883,70
	償却資産			2,574,101	2,598,86
		累計額(△)		1,667,324	1,751,80
資	流動資産			190,896	182,96
	現金及び			134,547	124,02
産		び未収収益		30,635	32,84
	貸倒引当: 貯蔵品	壶 (△)		517 26,231	55 26,64
				20,231	20,04
	資産合計		\dashv	1,116,269	1.066.67
-	固定負債			243,685	234,84
		の財源に充てるための企業値	ŧ.	215,685	196,84
		D財源に充てるための長期借入		0	,-,
	引当金		_	28,000	38,00
	流動負債			75,245	67,77
丸		の財源に充てるための企業値		15,753	18,83
貸負		D財源に充てるための長期借入	金	0	
借 債	引当金 一時借入:	Δ.		6,780	7,00
対		^金 び未払費用		0 38,063	27,66
	繰延収益	∪ 小1以貝用	-	42,781	41,04
照	長期前受		- 1	250,964	255,61
表		业 金収益化累計額(△)	208,183	214,57
	負債合計			361,711	343,66
	資本金			645,458	672,53
	剰余金			109,100	50,47
資	資本剰余		Ī	0	
本	利益剰余			109,100	50,47
14		度未処分利益剰余金		27,081	40
		度未処理欠損金(△)	754 550	12,15
<u> </u>	資本合計	수	_	754,558	723,01
引	退職給付引当 賞与引当金	<u> </u>		0 3,056	2,71
当	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			3,724	4,29
	特別修繕引当	金		28,000	38,00
金	その他引当金	<u></u>		20,000	30,00
-	不良債務		T	0	
	実質資金不足額			0	

団体名:長南町 (金額:千円)

項 施設 業務 料金	供給在 普及 ガスホルダー 導 長) (m) 年間間間 年第 (1000MJ) 間間 年現行本本本		昭和50年 昭和50年	
施設業務料	法管 イサイン (近年) (1000M)	月日	昭和50年 非 令和3年度 6,040 5,865 4,594 76.1 78.3 3 41,987 369,543 27,597 0 397,140 0 316,405 310,087 103,433 37,441 156,548 12,665 63	07月01日 交置 令和4年度 6,011 5,834 4,590 76.4 78.7 370,215 27,775 0 397,990 0 311,844 308,907 99,338 39,525 157,466 12,578
施設業務料	管理者 行供規率 普及率 ガスホルダー 導質長) (m) 年年間間 中年別 が売売量 (1000MJ) 年間間 現本本本		非 令和3年度 6,040 5,865 4,594 76.1 78.3 3 41,987 369,543 27,597 0 397,140 0 316,405 310,087 103,433 37,441 156,548 12,665 63	受置 令和4年度 6,011 5,834 4,590 76.4 78.7 3 41,987 370,215 27,775 0 397,990 0 311,844 308,907 99,338 39,525 157,466 12,578
施設業務料	 行政給在 普及率 導管長() (m) 年間間 用途別ス 販売配 (1000MJ) 年間間で見ず本本 	区域内戸数 (戸) A B (令和3年度 6,040 5,865 4,594 76.1 78.3 3 41,987 369,543 27,597 0 397,140 0 316,405 310,087 103,433 37,441 156,548 12,665 63	令和4年度 6,011 5,834 4,590 76.4 78.7 3 41,987 370,215 27,775 0 397,990 0 311,844 308,907 99,338 39,525 157,466 12,578
施設業務料	供給在 普及 ガスホルダー 導 長) (m) 年間間間 年第 (1000MJ) 間間 年現行本本本	区域内戸数 (戸) A B (6,040 5,865 4,594 76.1 78.3 3 41,987 369,543 27,597 0 397,140 316,405 310,087 103,433 37,441 156,548 12,665 63	6,011 5,834 4,590 76.4 78.7 3 41,987 370,215 27,775 0 397,990 0 311,844 308,907 99,338 39,525 157,466 12,578
業務料	供給在 普及 ガスホルダー 導 長) (m) 年間間間 年第 (1000MJ) 間間 年現行本本本	区域内戸数 (戸) B 供給戸数 C C/A (%) C/B (%) 基数 能力 (m3) 本支管 供給管 内管 計 計ス生産量 (1000MJ) ガス購入量 (1000MJ) ガス販売量 (1000MJ) ガス販売を用 高業用 工業用 その他 自家使用量 (1000MJ) 勘定外ガス量 (1000MJ)	5,865 4,594 76.1 78.3 3 41,987 369,543 27,597 0 397,140 316,405 310,087 103,433 37,441 156,548 12,665 63	5,834 4,590 76.4 78.7 3 41,987 370,215 27,775 0 397,990 0 311,844 308,907 99,338 39,525 157,466 12,578
業務料	現本 普及率 ガスホルダー 導管 (延長) (m) 年間間 用途別 形売量 (1000MJ) 年間行本基本本	供給戸数 C C/A (%) C/B (%) 基数 能力 (m3) 本支管 供給管 内管 計 ガス生産量 (1000MJ) ガス購入量 (1000MJ) ガス販売量 (1000MJ) ガス販売量 (1000MJ) カス販売量 (1000MJ) カス販売量 (1000MJ) 料金実施年月日	4,594 76.1 78.3 3 41,987 369,543 27,597 0 397,140 0 316,405 310,087 103,433 37,441 156,548 12,665 63	4,590 76.4 78.7 3 41,987 370,215 27,775 0 397,990 0 311,844 308,907 99,338 39,525 157,466 12,578
業務料	ガスホルダー 導管 (延長) (m) 年間 年間間 用途別 販売量 (1000M)) 年間行本基本	C/B (%) 基数 能力 (m3) 本支管 供給管 内管 計 ガス生産量 (1000MJ) ガス購入量 (1000MJ) ガス購入量 (1000MJ) 家庭用 商業用 工業用 その他 自家使用量 (1000MJ) 勘定外ガス量 (1000MJ)	76.1 78.3 3 41,987 369,543 27,597 0 397,140 0 316,405 310,087 103,433 37,441 156,548 12,665 63	78.7 3 41,987 370,215 27,775 0 397,990 0 311,844 308,907 99,338 39,525 157,466 12,578
業務料	ガスホルダー 導管 (延長) (m) 年間 年間間 用途別 販売量 (1000M)) 年間行本基本	基数 能力 (m3) 本支管 供給管 内管 計 ガス生産量 (1000MJ) ガス購入量 (1000MJ) ガス販売量 (1000MJ) 家庭用 商業用 工業用 その他 自家使用量 (1000MJ) 勘定外ガス量 (1000MJ)	3 41,987 369,543 27,597 0 397,140 0 316,405 310,087 103,433 37,441 156,548 12,665 63	3 41,987 370,215 27,775 0 397,990 0 311,844 308,907 99,338 39,525 157,466 12,578
業務料	導管 (延長) (m) 年間 年間 用途別 灰売量 (1000MJ) 年間 現本 基本 基本	能力 (m3) 本支管 供給管 内管 計 ガス生産量 (1000MJ) ガス購入量 (1000MJ) ガス販売量 (1000MJ) 家庭用 商業用 工業用 その他 自家使用量 (1000MJ) 勘定外ガス量 (1000MJ)	41,987 369,543 27,597 0 397,140 316,405 310,087 103,433 37,441 156,548 12,665 63	41,987 370,215 27,775 0 397,990 0 311,844 308,907 99,338 39,525 157,466 12,578
業務	導管 (延長) (m) 年間 年間 用途別 灰売量 (1000MJ) 年間 現本 基本 基本	本支管 供給管 内管 計 ガス生産量(1000MJ) ガス購入量(1000MJ) がス販売量(1000MJ) 家庭用 商業用 工業用 その他 自家使用量(1000MJ) 勘定外ガス量(1000MJ)	369,543 27,597 0 397,140 0 316,405 310,087 103,433 37,441 156,548 12,665 63	370,215 27,775 0 397,990 0 311,844 308,907 99,338 39,525 157,466 12,578
務	(延長) (m) 年間 年間間 用途別 ガス 販売量 (1000M) 年間間 年間行 基本本基本本	供給管 内管 計 ガス生産量(1000MJ) ガス販売量(1000MJ) 家庭用 商業用 工業用 その他 自家使用量(1000MJ) 勘定外ガス量(1000MJ)	27,597 0 397,140 0 316,405 310,087 103,433 37,441 156,548 12,665 63	27,775 0 397,990 0 311,844 308,907 99,338 39,525 157,466 12,578
務	(m) 年間 年間 年間 用途別 ガス 販売量 (1000MJ) 年間 現行 基本 基本料	内管 計 ガス生産量(1000MJ) ガス購入量(1000MJ) ガス販売量(1000MJ) 家庭用 商業用 工業用 その他 自家使用量(1000MJ) 勘定外ガス量(1000MJ)	0 397,140 0 316,405 310,087 103,433 37,441 156,548 12,665 63	0 397,990 0 311,844 308,907 99,338 39,525 157,466 12,578
務	年間 年間 用途別 ガス 販売量 (1000MJ) 年間 現行 基本本	計 ガス生産量((1000MJ) ガス購入量((1000MJ) ガス販売量((1000MJ) 家庭用 商業用 工業用 その他 自家使用量((1000MJ) 勘定外ガス量((1000MJ) 料金実施年月日	397,140 0 316,405 310,087 103,433 37,441 156,548 12,665 63	397,990 0 311,844 308,907 99,338 39,525 157,466 12,578
務	年間 年間 用途別 ガス 販売量 (1000MJ) 年間 現行 基本本	ガス生産量 (1000MJ) ガス購入量 (1000MJ) ガス販売量 (1000MJ) 家庭用 商業用 工業用 その他 自家使用量 (1000MJ) 勘定外ガス量 (1000MJ)	0 316,405 310,087 103,433 37,441 156,548 12,665 63	0 311,844 308,907 99,338 39,525 157,466 12,578
務	年間 年間 用途別 ガス 販売量 (1000MJ) 年間 年間 現行 基本料	ガス購入量 (1000MJ) ガス販売量 (1000MJ) 家庭用 商業用 工業用 その他 自家使用量 (1000MJ) 勘定外ガス量 (1000MJ)	316,405 310,087 103,433 37,441 156,548 12,665	311,844 308,907 99,338 39,525 157,466 12,578
務	年間 用途別 ガス 販売量 (1000MJ) 年間 年間 現行 基本	ガス販売量 (1000MJ) 家庭用 商業用 工業用 その他 自家使用量 (1000MJ) 勘定外ガス量 (1000MJ) 料金実施年月日	310,087 103,433 37,441 156,548 12,665	308,907 99,338 39,525 157,466 12,578
務	用途別 ガス 販売量 (1000MJ) 年間 年間 現行 基本	家庭用 商業用 工業用 その他 自家使用量(1000MJ) 勘定外ガス量(1000MJ) 料金実施年月日	103,433 37,441 156,548 12,665	99,338 39,525 157,466 12,578
務	ガス 販売量 (1000MJ) 年間 年間 現行 基本 基本料	商業用 工業用 その他 自家使用量 (1000MJ) 勘定外ガス量 (1000MJ) 料金実施年月日	37,441 156,548 12,665 63	39,525 157,466 12,578
料	(1000MJ) 年間 年間 現行 基本 基本料	工業用 その他 自家使用量(1000MJ) 勘定外ガス量(1000MJ) 料金実施年月日	156,548 12,665 63	157,466 12,578
1	年間 年間 現行 基本 基本料	その他 自家使用量(1000MJ) 勘定外ガス量(1000MJ) 料金実施年月日	12,665 63	12,578
1 ' '	年間 現行 基本 基本料	勘定外ガス量(1000MJ) 料金実施年月日		63
1 ' '	現行 基本 基本料	料金実施年月日	6.302	
1 ' '	現行 基本 基本料	料金実施年月日		2,787
1 ' '	基本制	使用量 (m3)	令和02年04月01日	令和02年04月01日
1 ' '		込/11年(1110 /	25	25
1 ' '	超過料	斗金(円)	360	360
金		斗金(円・銭/m3)	78.54	78.54
	標準料	斗金 (円・銭/m3)	81.32	81.32
	旧・育	簡易ガス料金(円・銭/m3)	0.00	0.00
	41.8605	標準料金(円・銭)	88.39	88.39
	MJ/m³ 換算	旧・簡易ガス料金(円・銭)	0.00	0.00
職		勘定所属職員(人)	5	5
員		勘定所属職員(人)	2	2
数	計(7	7
		(MJ/m3)	38.511660	38.511660
	原料費調		該当なし	該当なし
繰	当年	度繰入金合計	0	0
		収益勘定繰入金	0	0
入		基準内繰入金 資本勘定繰入金	0	0
金	l r	^{具本} 動足様八立 基準内繰入金	0	0
-		歴年内株八亚 使用効率(1000MJ/m)	0.8	0.8
		後産使用効率(1000MJ/万円)	2.1	2.0
経 .	加た3 1m ³ 当たり	料金単価(円・銭) A	1,895.48	1,746.43
営	の販売量	供給原価(円・銭) B	1,900.90	1,919.36
分》	料金回収率		99.7	91.0
1 /3 -		供給戸数(戸/人)	919	918
析	職員一人	販売量(1000MJ/人)	62,017	61,781
	当たり	営業収益(千円/人)	117,581	107,911
費	職員	給与費	5.9	6.4
用構	支払	利息	0.8	0.7
成		償却費	24.8	24.9
半	購入	ガス費	53.7	52.6
(%)	その		14.8	15.4
		資本構成比率	60.7	61.1
	流動		217.9	171.5
		債残高対料金収入比率	92.1	102.0
		収支比率	100.0	99.2
財		収支比率	99.6	91.4
務		固定資産減価償却率	79.4	79.9
		勘定繰入金比率	0.0	0.0
分		勘定繰入金比率	0.0	0.0
析		欠損金比率	=	-
		債務比率	-	- 7.6
(%)	42 - de 1 de	企業債償還元金	6.7	7.6
	ガス売上収	企業債利息	0.8	0.8
		減価償却費	25.1 54.4	27.6
	益に対する			58.4
	益に対する 比率	原料費及び購入ガス費 職員給与費	6.0	7.1

					(金額:千円)
項目			年度	令和3年度	令和4年度
		総収益 (B+E)	Α	613,287	606,960
1 1		経常収益(C+D)	В	612,678	606,747
	ĺ	営業収益	С	606,546	553,546
	ĺ	ガス売上収益		587,765	539,485
	ĺ	受注工事収益		18,641	13,989
	ĺ	営業外収益 国・教道府県補助	D 1호	6,132	53,201
	ĺ	国・都道府県補助 他会計補助金	XIZ.	0	45,473 0
	l	長期前受金戻入		5,936	6,295
損	ĺ	特別利益	E	609	213
益		総費用(G+J)	F	612,834	611,474
	ĺ	経常費用(H+I)	G	612,834	611,474
計	ĺ	営業費用	Н	607,807	602,457
算	ĺ	職員給与費		35,235	38,391
書	ĺ	受注工事費		17,455	12,275
	ĺ	減価償却費		147,403	149,138
	ĺ	原料費及び購入ガ		319,478	314,998
	ĺ	営業外費用 古北利自	1	5,027	9,017
	ĺ	支払利息 経常費用の 修繕費		4,857	4,470 6,122
	l	経常費用の 修繕賃 うち 委託料		10,365 31,385	5,122 30,268
	ĺ	特別損失	J	31,365	30,208
		経常利益(経常損失)(B-G)	,	0 △ 156	△ 4,727
		純利益(純損失)(A-F)		453	△ 4,514
С		業務活動によるキャッシュ・フ	, ¹ – – –	123,933	129,519
F 8†	ĺ	投資活動によるキャッシュ・フ	′ □ —	△ 155,954	△ 161,699
3F	ĺ	財務活動によるキャッシュ・フ		10,588	9,108
#	L	資金の増加額 (又は減少額)		△ 21,433	△ 23,072
1 7	_	資本的収入	K	50,763	70,346
資	l	企業債		50,000	50,000
	ĺ	他会計繰入金工事負担会		0 763	0
本	-	工事負担金 資本的支出	L	763 210,639	20,346 237,980
的	ĺ	食本的支出 建設改良費	L	210,639 171,227	237,980 197,088
収	ĺ	建設以及貨 企業債償還金		39,412	40,892
支		収支差引(K-L)	М	△ 159,876	△ 167,634
~	ĺ	補填財源	N	159,876	167,634
[]	L	補填財源不足額(M+N)	''	0	0
		固定資産		1,487,096	1,516,147
	ĺ	償却資産		7,102,376	7,221,298
	ĺ	減価償却累計額 (△)		5,638,785	5,770,144
	資	流動資産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		222,686	194,670
		現金及び預金 未収金及び未収収益		146,120 72,886	123,048 67,758
	産	未収金及び未収収益 貸倒引当金(△)		72,886 95	67,758
	ĺ	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		95 3,775	3,863
	ĺ			3,775	0,003
	L	資産合計		1,709,782	1,710,817
		固定負債		569,806	551,779
	ĺ	建設改良費等の財源に充てるた		500,531	507,004
	l	建設改良費等の財源に充てるための	の長期借入金	0	0
	l	引当金		69,275	44,775
	l	流動負債	ム の介半性	102,175	113,538
×10	負	建設改良費等の財源に充てるた 建設改良費等の財源に充てるため。		40,892 0	43,527 0
貸	債	建設改良費等の財源に充てるための	・人間でなっ	3,150	0 3.194
借	順	一時借入金		3,150	3,194
対	ĺ	未払金及び未払費用		51,321	61,186
照	ĺ	繰延収益		173,222	185,435
	ĺ	長期前受金		2,938,867	2,953,409
表	ĺ	長期前受金収益化累計	-額 (△)	2,765,645	2,767,974
	<u> </u>	負債合計		845,203	850,752
		資本金		781,013	781,013
	1	剰余金 ※★剰ぐぐ		83,566	79,052
	資	資本剰余金 和 和 和		15,909 67,657	15,909 63 143
	本	利益剰余金 当年度未処分利益	:剰수소	67,657 5,860	63,143 1,346
	ĺ	当年度未処労利益 当年度未処理欠損		5,860	1,346
	ĺ	日本日本民本処理人類 資本合計	·— \\	864,579	860,065
		退職給付引当金		004,575	0
	引	賞与引当金		3,150	3,194
	当	修繕引当金		0	0
	金	特別修繕引当金		67,105	42,605
	<u> </u>	その他引当金		2,170	2,170
	 	不良債務 宝哲咨全不足類		0	0
	 	実質資金不足額 企業債現在高		541,423	550,531
	i	本本限がは同		J+1.4Z3	17.0.00.